

平成24年度第1四半期「景気動向調査」結果報告

製造業では回復基調が見られる一方、 非製造業では景気の後退感が強まる

【製造業】

コメント:

売上(出荷)額において、DI値が三カ月前比では▲51.4から46.1回復し▲5.3となっており大幅な回復が見られた。三期ぶりの回復でもあり今後の動向に期待する。対前年比では▲48.6から30.2回復し▲18.4となっており、30ポイントを超えるかなりの回復が見られた。三カ月後予測でも▲27.0から32.3回復し5.3となり初めてプラスの数値が見られ今後の調査に期待される結果となった。

景況感において、三カ月前比では▲51.4から30.2回復し▲18.4となっている。売上高同様に大きな回復が見られ、前期までの二期連続して下落した数値を上回る改善であった。対前年比ではこれまで回復と悪化の一進一退で推移していたが今期の大幅な改善から次期以降の調査に期待する。三カ月後予測では▲21.6から16.3回復し▲5.3と今後の見通しは回復基調を予測している。

円高による影響においては、71%(27社)が「変化はない」と回答するも、24%(9社)が「悪影響の動き」と答えている。「好影響の動き」と回答したのは5%(2社)に留まった。

【非製造業】

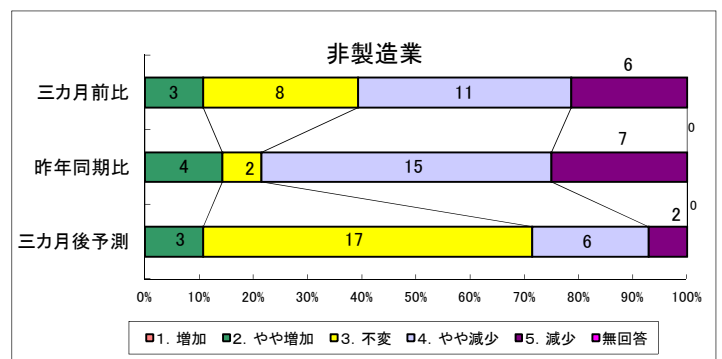
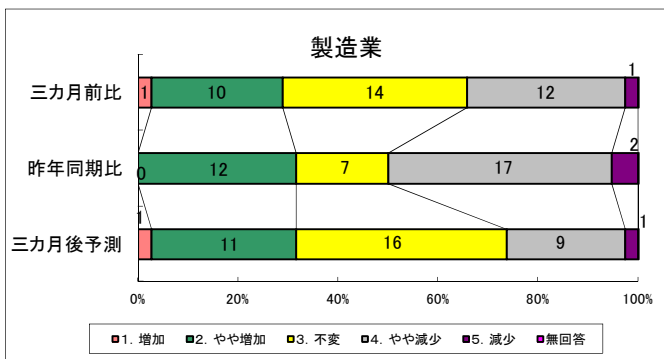
売上(出荷)額において、DI値が三カ月前比では▲33.3から16.7悪化し▲50.0となっており、これまで横ばいで推移が見られていたが今期調査で大きく下落し景気の後退感が強まる。対前年比では▲33.3から31.0悪化し▲64.3となっており、製造業とは逆に30ポイントを超える大幅な悪化であり、製造業と非製造業とで大きく差が出る結果となった。三カ月後予測では▲6.7から11.2悪化し▲17.9と今後も厳しい見通しをされている。

景況感において、三カ月前比では▲50.0から7.1回復し▲42.9となっており今期調査で唯一の回復基調であり回復幅は小さいが次期の調査に注目する。対前年比では▲46.7から14.0悪化し▲60.7と依然回復と悪化を繰り返す推移し景気の不安定感が感じられる。三カ月後予測では▲16.7から4.7悪化し▲21.4と再び悪化傾向に転じており今後も予断を許さない状況が続く。

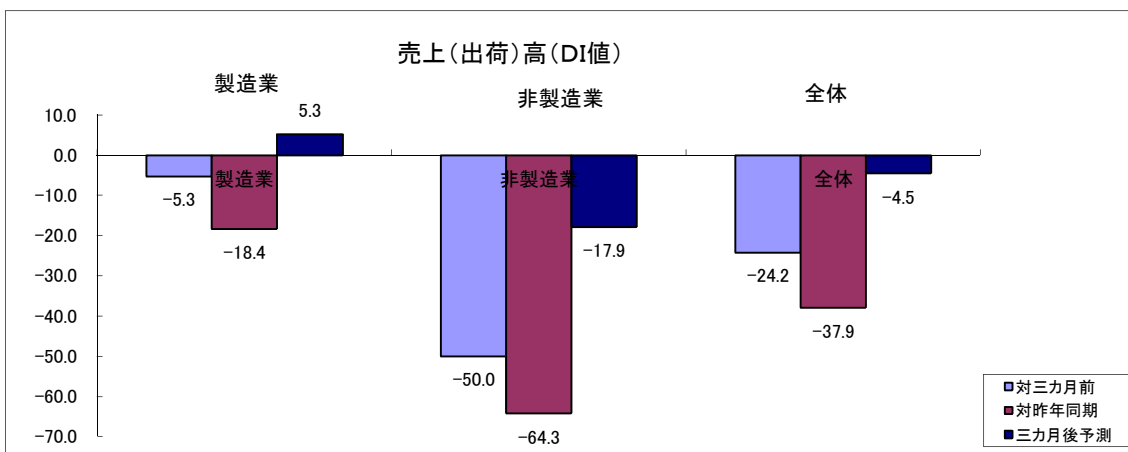
円高による影響において、製造業と同様にほとんどの事業所が「変化はない」と回答している。「好影響の動き」との回答は0社であり、円高の影響による景気改善は見られない。

A. 調査概要

1. 貴社の売上(出荷)額について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同 期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-5.3	-18.4	5.3	-51.4	-48.6	-27.0
非製造業	-50.0	-64.3	-17.9	-33.3	-33.3	-6.7
全体	-24.2	-37.9	-4.5	-43.3	-41.8	-17.9

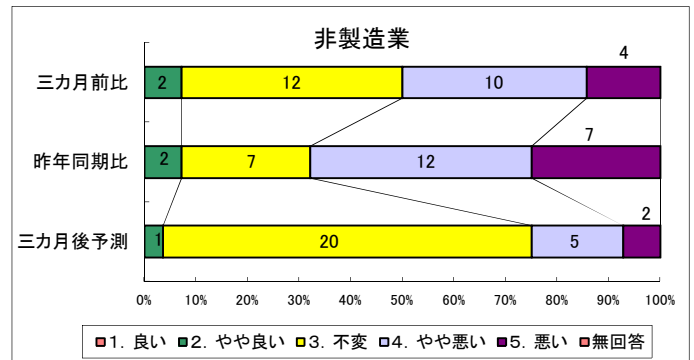
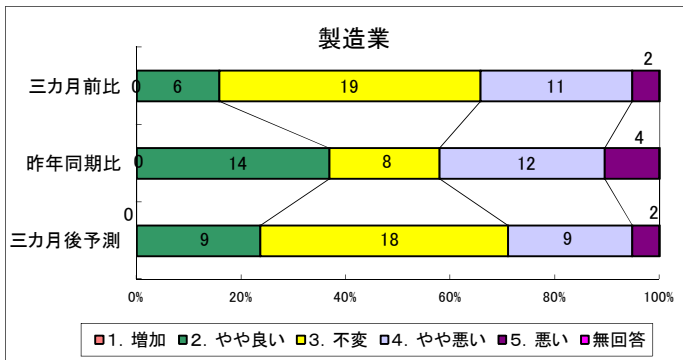


対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲51.4から46.1回復し▲5.3となっており大幅に改善の動きが見られた。三期ぶりの回復でもあり今後の動向に注目する。一方で非製造業では、▲33.3から16.7悪化し▲50.0となっており、これまで横ばいでの推移が見られていたが今期調査で大きく悪化の動きがあり景気の後退感が強まる。

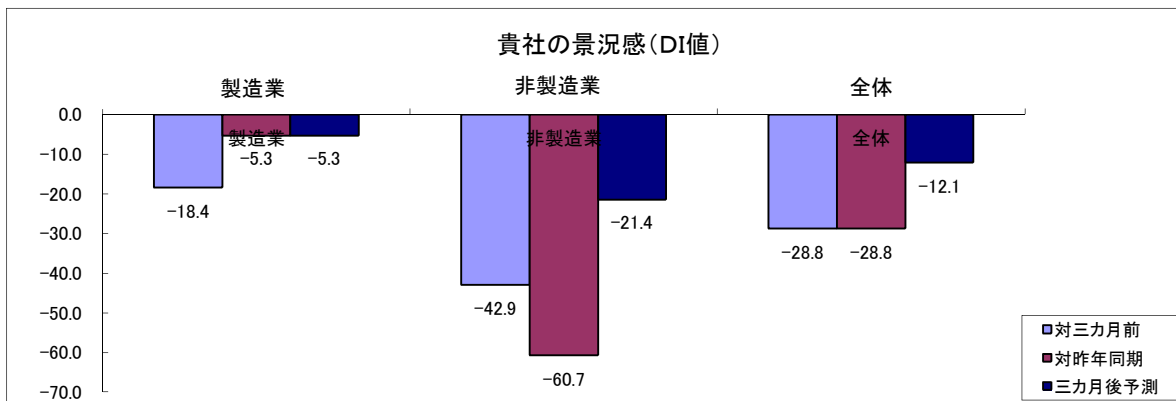
対前年比において、製造業では▲48.6から30.2回復し▲18.4となり、30ポイントを超えるかなりの回復幅である。非製造業では▲33.3から31.0悪化し▲64.3となっており、製造業とは逆に30ポイントを超える大幅な下落であり、製造業と非製造業とで大きく差が見られる結果となった。

三カ月後予測において、製造業では▲27.0から32.3回復し5.3となり、初めてプラスの数値が見られさらなる回復基調に期待し、今後の調査に注目する。非製造業では▲6.7から11.2悪化し▲17.9と今後も厳しい見通しをされる結果となっている。

2. 貴社の景況感について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同 期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-18.4	-5.3	-5.3	-48.6	-51.4	-21.6
非製造業	-42.9	-60.7	-21.4	-50.0	-46.7	-16.7
全体	-28.8	-28.8	-12.1	-49.3	-49.3	-19.4



対三カ月前比において、製造業では▲48.6から30.2回復し▲18.4となっている。売上高同様に大きな回復傾向が見られ、前期までの二期連続して下落した数値を上回る回復であった。非製造業では▲50.0から7.1回復し▲42.9となっており、回復幅は小さいが二期連続の改善から景気の後退に歯止めがかかっている。

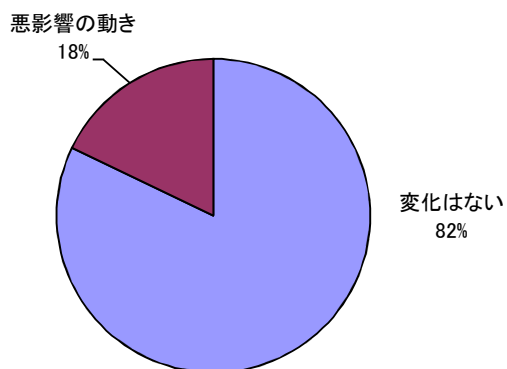
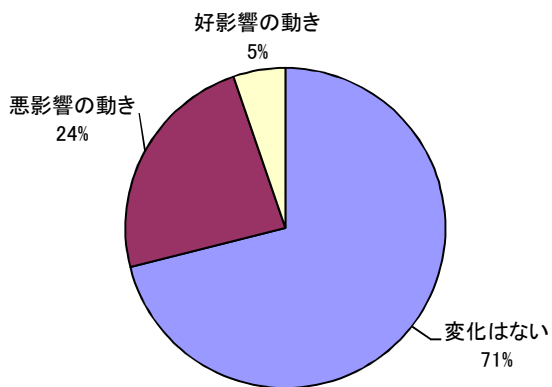
対前年比において、製造業では▲51.4から▲5.3と46.1もの回復が見られ、これまで回復と悪化の一進一退で推移していたが今期の改善から次期以降の調査に期待される。非製造業では▲46.7から14.0悪化し▲60.7とこちらは依然回復と悪化を繰り返し推移しており景気的不安定感が見られる。

三カ月後予測において、製造業では▲21.6から16.3回復し▲5.3と今後の見通しは回復基調を期待している。非製造業では▲16.7から4.7悪化し▲21.4と悪化幅は小さいものの依然厳しい見通しをされている。

3、歴史的な水準にあった円高が若干修正されつつある中、前期(平成24年2月)と比べ
 企業経営に与えている影響はどう変化しましたか？

製造業

非製造業



	悪影響の動き	変化はない	好影響の動き
製造業	24%(9社)	71%(27社)	5%(2社)
非製造業	18%(5社)	82%(23社)	0%

両業種とも「変化はない」と回答した事業所が目立ち、「好影響の動き」と回答したのは、製造業の2社のみであった。円高の影響による景気改善はほとんど見られない結果となった。

B. 調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成24年4月26日～5月2日(基準日5月1日)
3. 調査方法 FAXにより依頼、回答
4. 調査対象 各役員議員、部会役員 131社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

5. 回答企業の属性

所属部会	対象数
一般工業	21
建設業	17
醤油工業	7
食品工業	13
皮革工業	17
公益業	15
サービス業	9
理財	8
商業	24
合計	131

調査対象	対象数	回答数	回答率
製造業	75	38	50.7%
非製造業	56	28	50.0%
合計	131	66	50.4%